

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 デ ー タ 通 信 シ ス テ ム

英 訳 名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 山 喬 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号

電話番号 03 (3437) 5488 (代表)

連絡者 取締役 堂 本 孝 憲
経理部長

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
6,054,603千円	38,902千円	6,093,505千円

- (注) 1. 当半期中における資本金の増加は、転換社債の転換によるもの2,177千円および新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの36,725千円であります。
2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2000年満期スイス・フラン建 換 社 債 (平成7年10月19日)	250千スイス・フラン (21,751千円)	1,656円00銭 (1スイス・フラン=88円62銭)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	新株引受権の残高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
第1回無担保新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	21,470千円	2,260円	1,130円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000 株	(注)
計	18,000,000	

- (注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	12,590,197 株	12,592,197 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		12,590,197	12,592,197		

- (注) 1. 当社の発行している普通株式は議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成11年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	1,425 千株	11.32 %
三菱信託銀行株式会社(信託口)	677	5.37
株式会社ディー・ティー・エス	654	5.20
日本情報通信コンサルティング株式会社	491	3.90
三井信託銀行株式会社	325	2.58
データ通信システム社員持株会	294	2.33
日本証券金融株式会社	267	2.12
住友信託銀行株式会社(信託口)	259	2.06
株式会社富士銀行	235	1.86
三井生命保険相互会社	211	1.67
計	4,842	38.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社(信託口)	677千株
三井信託銀行株式会社	148千株
住友信託銀行株式会社(信託口)	259千株

(2) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
—	200	12,564,700	25,297	(注)	

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が、10,900株含まれております。
2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式89株を含んでおります。

自己 株式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋 五丁目23番4号	株 200	株 0	株 200	% 0.00	
	計		200	0	200	0.00	

4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	円 4,790	円 4,550	円 5,370	円 5,400	円 5,300	円 7,950
	最 低	円 3,900	円 4,000	円 4,130	円 4,400	円 4,030	円 5,040
	売 買 高	千株 1,635.2	千株 1,025.2	千株 1,956.0	千株 949.3	千株 1,547.6	千株 4,553.4

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は平成11年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月1日以降は同市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (管理本部長兼人事部長)	常 務 取 締 役 (管 理 本 部 長)	田 中 慶 一	平成11年10月1日
取 締 役 (金融システム事業部長)	取 締 役 (金融システム事業部長) (兼金融システム第三部長)	熊 坂 勝 美	平成11年10月1日
取 締 役 (企 画 部 長)	取 締 役 (人 事 部 長)	川 田 哲 三	平成11年10月1日

6. 従 業 員 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
2,048人	330,098円

- (注) 1. 従業員数には嘱託を12名含んでおります。
 2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用等により、平成11年3月31日現在に比較し221名増加しております。
 3. 平均給与月額(税込)は、平成11年9月度の給与であり、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
 4. 従業員の定年は、満60才としております。但し、嘱託社員として再雇用することがあります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

- (1) 当半期中における合併等
該当事項はありません。
- (2) 当半期中における営業の全部もしくは主要部分の譲渡契約等の概要
該当事項はありません。
- (3) 当半期中における営業の賃貸借、技術援助契約等の概要
該当事項はありません。
- (4) 当半期中における研究開発活動の概要
特記事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国の経済は、10月の日銀の金融経済月報では「景気は下げ止まっており、足許、輸出や生産面に持ち直しの動きがみられる。」との見解であります。しかし、民間需要の自律的回復の動きは、依然としてはっきりせず、今後の金融政策や財政政策のいかんによっては予断を許さないことも考えられ、先行き不透明な状況であります。

当業界におきましては、この4月から8月までの売上高は景気低迷に伴う情報化投資の抑制が一部に見られることから対前年比で0.4%の微増となりました。しかし、7月は2.9%増、8月は3.1%増とやや拡大傾向となっております。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、通信業、金融業向け需要は底堅く、7月は7.0%増、8月は4.0%増と比較的順調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、お客さまのニーズにより一層スピーディにおこたえするため金融システム事業部を4部構成から3部に統合、また、品質管理の強化のため品質推進部の新設等、組織の見直しを実施し、時代がそしてお客様が求めている要望を的確に捉えた営業活動を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	71億5百万円（前年同期比 14.7%増）
オペレーションエンジニアリングサービス	20億68百万円（前年同期比 1.9%減）
ネットワークエンジニアリングサービス	12億80百万円（前年同期比 22.6%増）
プロダクトサービス	4億4百万円（前年同期比 11.0%増）
売上高合計	108億59百万円（前年同期比 11.8%増）

となりました。また売上原価は86億79百万円であり、売上原価比率は前年同期と比べ1.6%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上等を行い生産性の向上に努めましたが、それ以上にお客様の厳しい状況および当社の価格競争力維持等を考慮し、売上単価をほぼ据え置きとせざるを得なかったためであります。販売費及び一般管理費は9億72百万円であり、事業税の表示方法の変更および経費節減に努めた結果、対売上高比は前年同期と比べ1.0%低下いたしました。事業税について前年同期と同一の方法による場合、販売費及び一般管理費は10億47百万円となり、対売上高比は前年同期と比べ0.3%低下となります。

さらに、営業外収益に有価証券評価損戻入益27百万円を、営業外費用に有価証券売却損30百万円を、計上しております。

また、適格退職年金の過去勤務債務の償却期間を短縮し、拠出金額が増加したため、特別損失に退職年金特別掛金57百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	12億6百万円（前年同期比 5.8%増）
経常利益	12億20百万円（前年同期比 87.2%増）
中間純利益	6億34百万円（前年同期比 129.1%増）

となりました。

以上を勘案して、平成11年11月17日開催の取締役会において1株当たり6円の間配当を決議いたしました。

なお、関係各位のご支援により、念願でありました東京証券取引所市場第一部への指定替え（平成11年9月）を果たしました。

（注）上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

（コンピュータ西暦2000年問題への対応状況）

① 社内対応について

西暦2000年問題は、業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、主管部署を企画部として1998年10月から計画を立案、実施してまいりました。社内情報システムについては、ベンダーからの最終的な対応ソフトウェアの供給を待っているパソコン等の対応を除き、この中間期末までに対応を完了いたしました。この西暦2000年問題への対応は、社内システム要員で対応し、稼働は計画どおり20人月程度でしたので、対応のための費用による事業運営、業績、財政状況に重大な影響はありません。また、不測の事態が発生した場合に備え、事業運営上重要なシステム等につきましては、回復手順書の作成、不測事態対応体制の整備、連絡体制の整備を完了しております。

② 得意先等への対応について

得意先に対して提供しているシステムにつきましては、各得意先に対する担当部門が対応しております。近年提供したシステムおよび今後提供するシステムにつきましては、西暦2000年問題を品質管理項目として確認しております。また、得意先に内在するリスク等につきましては、得意先と協議の上、通常の受注案件として随時対応しており特別な支出はありません。年末・年始の特別な対応体制および不測事態への対応につきましては、各担当部門において得意先と協議の上、適宜対応する計画であります。

外注先から受け入れるシステムにつきましても、西暦2000年問題を品質管理項目として確認する等、得意先と同様の取扱いとしております。

(2) 生産能力

当半期中には前期と比較して、生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
システムエンジニアリングサービス		6,197,439	7,105,526
オペレーションエンジニアリングサービス		2,108,781	2,068,593
ネットワークエンジニアリングサービス		1,044,080	1,280,549
合計		9,350,302	10,454,668

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外にOA機器等商品の仕入高は前中間期が308,776千円、当中間期は347,642千円であります。

(4) 受注状況

(単位：千円)

品目	期別 区分	前中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前期末 (平成11年 3月31日現在)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
		情報サービス	システムエンジニアリングサービス	6,120,116	5,599,136	7,901,141
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,212,473	1,916,194	1,947,497	1,878,101	1,999,197
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,192,813	827,928	1,471,229	1,083,250	892,569
	小計	9,525,403	8,343,259	11,319,869	9,620,217	8,755,016
商品	プロダクトサービス	351,656	30,605	398,486	23,468	29,639
合計		9,877,059	8,373,864	11,718,355	9,643,686	8,784,655

- (注) 1. 数量は、情報サービスについては、契約内容が多岐にわたるため表示が困難であり、また商品については、多品種にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	6,197,439	7,105,526
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,108,781	2,068,593
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,044,080	1,280,549
	小計	9,350,302	10,454,668
商品	プロダクトサービス	364,657	404,656
合計		9,714,960	10,859,325

- (注) 1. 数量は、情報サービスについては、契約内容が多岐にわたるため表示が困難であり、また商品については、多品種にわたるため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

特記事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度の中間会計期間（自平成10年4月1日至平成10年9月30日）は改正前の中間財務諸表規則に基づき、第28期事業年度の中間会計期間（自平成11年4月1日至平成11年9月30日）は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第4項ただし書により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

2. 中間財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第27期事業年度の中間会計期間（自平成10年4月1日至平成10年9月30日）及び第28期事業年度の中間会計期間（自平成11年4月1日至平成11年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。その中間監査報告書は別紙のとおり「第4 経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,210,317		4,617,914		4,960,166	
2. 受取手形	840		—		—	
3. 売掛金	3,773,951		4,039,115		3,894,212	
4. 有価証券	351,036		—		123,338	
5. たな卸資産	598,182		762,019		406,804	
6. 繰延税金資産	—		193,216		—	
7. その他	98,334		249,740		92,589	
8. 貸倒引当金	△ 18,363		△ 16,336		△ 19,242	
流動資産合計	9,014,298	47.2	9,845,669	46.7	9,457,868	45.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産※2						
(1) 建物※3	2,972,308		3,537,565		3,640,124	
(2) 土地※3	5,543,950		5,946,140		5,946,140	
(3) 建設仮勘定	223,390		—		—	
(4) その他	254,915		324,021		289,738	
有形固定資産合計	8,994,564	47.0	9,807,727	46.6	9,876,003	47.6
2. 無形固定資産	11,621	0.1	11,517	0.1	11,074	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	253,954		456,177		444,867	
(2) 繰延税金資産	—		192,224		—	
(3) その他	837,020		746,973		938,916	
投資その他の資産合計	1,090,975	5.7	1,395,375	6.6	1,383,783	6.7
固定資産合計	10,097,161	52.8	11,214,620	53.3	11,270,861	54.4
資産合計	19,111,460	100.0	21,060,290	100.0	20,728,730	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,053,141		1,093,785		1,086,130	
2. 未払金	355,149		334,307		589,474	
3. 未払法人税等	276,000		382,062		888,500	
4. 未払事業税等	87,000		—		—	
5. 未払消費税等	164,678		200,875		218,116	
6. 賞与引当金	1,015,772		1,183,541		983,656	
7. その他	91,621		69,139		78,891	
流動負債合計	3,043,364	15.9	3,263,711	15.5	3,844,769	18.5

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固 定 負 債		%		%		%
1. 社 債	—		45,200		135,600	
2. 転 換 社 債※1	495,931		21,751		26,101	
3. 役員退職慰労引当金	376,077		462,515		433,610	
固 定 負 債 合 計	872,008	4.6	529,466	2.5	595,312	2.9
負 債 合 計	3,915,372	20.5	3,793,178	18.0	4,440,081	21.4
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金	5,753,840	30.1	6,093,505	28.9	6,054,603	29.2
Ⅱ 資 本 準 備 金	5,798,267	30.3	6,147,539	29.2	6,104,968	29.5
Ⅲ 利 益 準 備 金	265,890	1.4	295,825	1.4	271,993	1.3
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	2,950,000		3,370,000		2,950,000	
2. 中間(当期)未処分利益	428,089		1,360,241		907,082	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,378,089	17.7	4,730,241	22.5	3,857,082	18.6
資 本 合 計	15,196,087	79.5	17,267,112	82.0	16,288,648	78.6
負 債 ・ 資 本 合 計	19,111,460	100.0	21,060,290	100.0	20,728,730	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	9,714,960	100.0	10,859,325	100.0	20,511,017	100.0
II 売 上 原 価 ※1	7,603,901	78.3	8,679,941	79.9	16,167,399	78.8
売 上 総 利 益	2,111,058	21.7	2,179,383	20.1	4,343,618	21.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	970,356	10.0	972,968	9.0	1,810,015	8.8
営 業 利 益	1,140,702	11.7	1,206,414	11.1	2,533,603	12.4
IV 営 業 外 収 益 ※2	30,262	0.3	61,275	0.5	63,037	0.3
V 営 業 外 費 用 ※3	518,812	5.3	46,902	0.4	385,930	1.9
経 常 利 益	652,152	6.7	1,220,787	11.2	2,210,711	10.8
VI 特 別 利 益 ※4	—	—	25,325	0.2	—	—
VII 特 別 損 失 ※5	91,709	0.9	135,375	1.2	151,805	0.8
税引前中間(当期)純利益	560,443	5.8	1,110,737	10.2	2,058,905	10.0
法 人 税 及 び 住 民 税	283,357	2.9	—	—	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	360,867	3.3	1,235,684	6.0
法 人 税 等 調 整 額	—	—	115,005	1.1	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	277,085	2.9	634,864	5.8	823,221	4.0
前 期 繰 越 利 益	151,004		224,931		151,004	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		500,446		—	
中 間 配 当 額	—		—		61,039	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		6,103	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	428,089		1,360,241		907,082	

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
1. 正規の決算と異なる会計処理	<p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額の1/2を計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税および事業税 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当事業年度の年間繰入額の1/2を計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産の原価基準以外の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 なお、従来は切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より洗替え低価法に変更しております。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法で規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ8,825千円少なく計上しております。 また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ18,195千円多く計上しております。</p>	<p>法人税法で規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

摘 要	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
1. 未払事業税等の表示方法	—	<p>前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税(当中間会計期間79,279千円)は、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>なお、同じく前中間会計期間まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税(当中間会計期間12,934千円)は、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追 加 情 報

摘 要	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
1. 税効果会計	—	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、中間純利益は115,005千円少なく、中間未処分利益は385,441千円多く計上されております。</p> <p>なお、租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>
2. ソフトウェアの会計処理	—	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月30日)の制定に伴い、当中間会計期間から、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実に認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実にあるとは認められなかったため、全額を一括償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価14,282千円、販売費及び一般管理費が11,911千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,193千円少なく計上されております。</p>
3. 事業税の表示区分	—	<p>前中間会計期間まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税は、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ74,178千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
※1. 外貨建の負債 転換社債	5,700千スイス・フラン (495,931千円)	250千スイス・フラン (21,751千円)	300千スイス・フラン (26,101千円)
※2. 有形固定資産 の減価償却累 計額	1,576,675千円	1,801,184千円	1,709,043千円
※3. 担保資産	1) 担保提供資産 建 物 245,346千円 土 地 870,344千円 計 <u>1,115,690千円</u> 2) 上記担保が付されている 債務 対応する債務はありません。	—	1) 担保提供資産 建 物 237,665千円 土 地 870,344千円 計 <u>1,108,009千円</u> 2) 上記担保が付されている 債務 対応する債務はありません。

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
※1. 減価償却実施額			
有形固定資産	146,853 千円	167,878 千円	296,705 千円
無形固定資産	41 千円	96 千円	162 千円
長期前払費用	3,106 千円	351 千円	6,834 千円
※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	7,557 千円	2,868 千円	17,389 千円
受取配当金	8,417 千円	2,662 千円	11,006 千円
受取保険配当金	6,419 千円	—	6,419 千円
有価証券評価損戻入益	—	27,998 千円	—
受取満期保険金	—	18,947 千円	—
※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	460 千円	—	460 千円
社債利息	8,275 千円	1,124 千円	9,739 千円
有価証券評価損	290,391 千円	—	73,888 千円
有価証券売却損	40,842 千円	30,245 千円	70,191 千円
新株発行費	164,591 千円	804 千円	172,485 千円
※4. 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券売却益	—	22,419 千円	—
貸倒引当金戻入益	—	2,906 千円	—
計	—	25,325 千円	—
※5. 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
役員退職慰労金	6,803 千円	2,573 千円	6,803 千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,040 千円	33,722 千円	68,081 千円
機械及び装置除却損	408 千円	9,024 千円	1,151 千円
器具及び備品除却損	83 千円	607 千円	1,523 千円
長期前払費用除却損	—	—	140 千円
転換社債償還為替差損	49,785 千円	—	49,785 千円
投資有価証券売却損	587 千円	—	587 千円
退職年金特別掛金	—	57,571 千円	—
ゴルフ会員権売却損	—	31,876 千円	23,733 千円
計	91,709 千円	135,375 千円	151,805 千円
		年金財政の健全化のため、当中間会計期間から予定利率の引下げおよび償却割合の引上げを行い、過去勤務費用の掛金期間を8年6ヶ月から4年5ヶ月に変更いたしました。これにより当社の退職年金特別掛金負担額が変更前に比べ著しく増加することおよび特別掛金が過去勤務債務の償却であることを勘案し、従来は特別掛金を営業外費用に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に含めて表示しております。	

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	169,963	137,705	△ 32,257	1,893	2,020	126	125,791	102,648	△ 23,142
債 券	170,979	172,910	1,930	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,505	10,513	7	—	—	—	—	—	—
小 計	351,448	321,128	△ 30,319	1,893	2,020	126	125,791	102,648	△ 23,142
2. 固定資産に属するもの									
株 式	221,954	223,363	1,409	413,252	565,865	152,612	417,942	453,962	36,019
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	999	1,069	69	—	—	—	—	—	—
小 計	222,954	224,433	1,479	413,252	565,865	152,612	417,942	453,962	36,019
合 計	574,403	545,562	△ 28,840	415,146	567,885	152,739	543,734	556,611	12,877

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		△ 4千円	126千円	△ 24千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額				
固定資産に属するもの		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
株 式	店頭売買有価証券を 除く非上場株式	11,000千円	42,924千円	26,924千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2. その他

平成11年11月17日開催の取締役会において、第28期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	75,539千円
1株当たりの額	6円

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。